

# GSI Newsletter

G S J ニ ュ ー ス レ タ ー No. 17 2006/2

## Contents

2005年パキスタン地震国際会議および  
現地予察調査報告

第3回国際デルタ会議,  
ボルネオ島ブルネイ大学で開催される

南太平洋諸国の骨材資源に関する  
ワークショップ参加報告

第4回地質調査総合センターシンポジウム  
in 震災対策技術展 (神戸)

第5回地質調査総合センターシンポジウム  
「社会のための地球科学 - 日本とドイツの  
地球科学における交流」

地質調査総合センター新作地質図幅発表会  
ちしつずみく  
「地質図幅  
- 人の暮らしと自然を結ぶ基本情報 -」

第4回深部地質環境研究センター研究発表会  
の開催

第2回自治体・産総研地質地盤情報連絡会  
開催

「地質情報分野 知的基盤整備目標 検討  
委員会」の開催

スケジュール

編集後記

## 2005年パキスタン地震国際会議および 現地予察調査報告

- 地震災害軽減に向けての大きな足がかりとなるか? -

金田 平太郎 (活断層研究センター)

昨年10月8日にパキスタン北部カシミール地方の山岳地域で発生した大地震(マグニチュード7.6)は、パキスタン・インド両国で計86,000名以上の犠牲者を出す大惨事となった。地震の発生から3ヶ月後の2006年1月18～19日、パキスタン地質調査所の主催する国際会議「2005年10月8日パキスタン地震に関する国際会議—その意義と災害軽減—」が首都イスラマバードのマリオットホテルを会場として開催された。日本をはじめ、フランス・イギリス・オーストリア・アメリカ・インド・イラン・ネパール・トルコの各国からの出席者を集め、パキスタン側からは石油資源省大臣・県知事クラスの要人が出席したこの会議は、石油資源関係の各企業のほか日本の国際協力機構(JICA)の後援も受けている。産総研からは、佃 栄吉 GSI 代表、粟田泰夫氏(活断層研究センター)、浦井 稔氏(地質情報研究部門)、筆者の4名のほか、産学官制度来所者として中田 高広島工業大学教授、堤 浩之京都大学助教授も参加した。

会議は、パリ地球物理学研究所 Paul Tapponnier 博士による基調講演を含む開会セッションのあと、「アクティブテクトニクス」、「地震学と古地震学」、「地震工学」、「地すべり」および「リモートセンシング」の5つのテクニカルセッションが順番に開催される形で行われた。このうち、「アクティブテクトニクス」のセッションでは、1991年にパキスタンの活断層図を刊行している中田氏が、同国の活断層および今回の地震で活動したと見られる活断層について講



写真1. テクニカルセッションで講演を行う粟田氏。

演を行った。また、「地震学と古地震学」のセッションでは、佃氏がGSJの地震研究に対する取り組みについて、栗田氏が兵庫県南部地震の前後における日本の活断層研究の進展についてそれぞれ講演を行い、「リモートセンシング」のセッションにおいては、浦井氏が、ASTER衛星画像から今回の地震の地すべりと地殻変動を検出する技術と結果について講演した。今回の会議で特筆すべきは日本人講演者の多さであり、およそ30の全講演の実に4割以上が日本の大学・研究機関の研究者によるものであった。

今回の会議では、多岐にわたる分野を2日間という短い期間で網羅したため、やや焦点がぼやけてしまった感もあるが、各国の研究者から今回の地震や類似する他の地震についての最新の研究成果発表や今後の対策・研究についての多くの提案がなされ、今回の地震を契機に地震対策・研究を充実させようとするパキスタンにとっての最初の大きな足がかりとなったものと思われる。もちろん、本当の道のりはこれからであり、今回多くの講演を行った日本あるいはGSJとしても、関連分野でひきつづき技術協力・支援を行ってゆくことが望まれる。

会議のあと、産総研活断層研究センター・広島工業大学・京都大学・オレゴン州立大学の調査チームは、パキスタン地質調査所等と共同で計8日間の現地調査を実



写真2. Jhelum川左岸で確認された地震断層。人物のすぐ後ろに1mほどの小崖として見えているが、撓曲状の変形も含めると上下変位は約2mに達する。

施し、これまではっきりした報告のなかった地震断層を確認、その全容を明らかにした(2006年2月3日プレス発表)。地震断層は既存の活断層に忠実に沿う形で出現しており、全長約65km、上下変位は最大で約5.5mに達する。活断層研究センターでは、広島工業大学・京都大学とともに3月にふたたび調査チームを派遣し、パキスタン地質調査所と共同で詳細な地震断層のマッピングを実施する予定である。

### 第3回国際デルタ会議、ボルネオ島ブルネイ大学で開催される - IGCP-475 DeltaMAP と CCOP DelSEA プロジェクトの合同会議 -

斎藤 文紀 (地質情報研究部門, IGCP-475 DeltaMAP 共同代表, CCOP DelSEA 代表)

第3回国際デルタ会議が2006年1月13～19日にボルネオ(カリマンタン)島のブルネイ・ダルサラーム大学において開催され、14～16日には研究発表、17～19日には、ブルネイとマレーシアに分布するツルサデルタとダラムデルタの巡検が行われました。国際デルタ会議は、IGCP-475「モンスーンアジア太平洋地域のデルタ:DeltaMAP」の第3回年会とCCOP DelSEAプロジェクトの年会の合同会議として行われ、17ヶ国から約80名が参加しました。参加者の内訳は、日本10名、韓国2名、中国8名、バングラデシュ4名、インド5名、ベトナム3名、カンボジア1名、インドネシア1名、マレーシア1名、フィリピン1名、タイ1名、ドイツ1名、オランダ1名、オーストラリア1名、カナダ1名、米国4名、ブルネイから開発省の副大臣を含めて約30数名、今回のホストは、ブルネイ・ダルサラーム大学石油地球科学教室のJoe Lambiase教授です。

合計5回予定されているデルタ会議の中で、今回の会



写真1. 中新統のデルタ堆積物の説明をするブルネイ・ダルサラーム大学のLambiase教授。

議は唯一大陸の大規模デルタではない、島嶼のデルタで開催された会議です。ボルネオ島から海域に運搬される

土砂量は年間9.1億トンと推定されており、この量は、長江、メコン河、紅河（ホン河）の土砂量を加えたよりも多く、多量の土砂が海域に供給されています。東南アジアからオセアニアにかけての島嶼からは、世界全体の海域への土砂量のうち、20～30%にも及ぶ量が運搬されていると考えられており、また熱帯雨林やマングローブを反映して多量の有機物も一緒に海域に運ばれています。ボルネオ島やその周辺海域から産する油田も、中新統のデルタの堆積物が貯留岩となっており、陸源の有機物に由来すると考えられています。この地域では、中新世以降、大きな気候や沿岸環境の変化がないことから、巡検では、現世のデルタと中新統のデルタの堆積物を見比べるというコースが組まれ、非常に興味深い巡検でした。

今回の国際デルタ会議は、2007年1月中旬に、バングラデシュのダッカで、バングラデシュ地質調査所が中心となって行われる予定です。巡検は、もちろん、ガンジス・ブラマプトラデルタです。サーキュラー等は4月以降に発行される予定です。ご関心がある方は、斎藤文紀 <yoshiki.saito@aist.go.jp> までお問い合わせください。



写真2. ツルサンデルタの河口州に上陸。中国の陳教授とオランダのHoogendoorn博士。

## 南太平洋諸国の骨材資源に関するワークショップ参加報告 - 南太平洋諸国の骨材資源探査と日本の役割 -

池原 研（地質情報研究部門）

皆さんは「骨材」という言葉を聞いたことがありますか？「骨材」とは、コンクリートを作るときにセメントに混ぜる砂礫のことです。日本では、戦後の社会復興とともにコンクリートの需要が急激に増加し、現在はコンクリート文化とさえ言われていますが、岩石や堆積物を扱っている地質屋ですら、骨材という言葉は耳慣れない言葉です。コンクリート文化を支える骨材ですが、どこにでもあるわけではなく、最近では例えば、瀬戸内海の内海砂採取禁止に見られるように、陸上・海底とも砂採取による環境や生態系への影響を重視する状況もあって、その不足が心配されています。骨材の不足状況は、コンクリート文化の世界中への拡大とともに、南太平洋諸国でも深刻な問題となってきています。これらの国々の骨材資源の採取や探査の現状や問題点と、今後の方向を議論する会議が南太平洋応用地球科学委員会（South Pacific Applied Geoscience Commission: SOPAC）主催で、2006年1月16～20日にフィジーのスバ（Suva）で開催され、日本からはGSJの大久保地質調査企画室長と筆者、日鉄鉱コンサルタントの有田正史氏（GSJ OB）、高畑裕之氏の4名が参加しました。SOPACは、スバに



写真1. 現在の川底からポンプで採取されている砂。

本拠を持ち、南太平洋諸国の地球科学全般にかかる課題の検討、調査研究の調整・実施から人材育成・教育まで、幅広い活動をしている国際機関です。

会議では各国の骨材採取・利用状況の報告の後、骨材の起源、探査・採取方法、環境問題の講演と、調査船

での実習や骨材採取地点の見学(写真1)などが行われました。各国では、ほとんどの砂を河川あるいは海岸から採取していて、環境問題が懸念され始めているようです。サンゴ礁の島からなる国がほとんどですから、鉱物質の砂は非常に限られていて、多くはサンゴや底生有孔虫などの石灰質生物遺骸や火山噴出物からなります。海拔数mまでしかない環礁の島では石灰質の砂ですら、海岸侵食を抑えながら確保することは大問題で、環礁の外側や礁湖の中など候補となる場所を探そうとしています。一方で、資源としての砂の評価方法や品質、コンクリートの強度への影響など、骨材資源探査に必要な知識は不足しています。その意味で、有田氏による7項目に渡る講演は参加者に有用であったと思います。また、スバ近郊の海岸砂を使ったスキャナーによる砂粒子観察法の実習(写真2)も好評でした。

今後のSOPAC諸国の骨材資源探査では二つ重要なことがあると思います。第一に、骨材資源としての砂の評価に関する知識の普及の必要性です。第二に、各国の状況に応じた対策作りの重要性です。どのような構造物のためにどのような砂がどれだけ必要かをその国の資源賦存



写真2. スキャナーによる砂粒子観察方法の実習風景。

状況や経済状況と合わせて検討し、より適切で効果的な骨材資源開発・確保の方策の立案が必要です。そのために日本ができることは、まず各国の関係者と十分話し、誠実に対応していくことでしょう。雨季ながら強い陽射しで日焼けして痛む肌をさすりながら、そのようなことを考えさせられた会議でした。

## 第4回地質調査総合センターシンポジウム in 震災対策技術展(神戸) - 次の南海・東南海地震にどう備えるかについて提言 -

下川 浩一(地質調査情報センター)

2006年1月17日(火)13時30分より、神戸国際展示場3階の会議室において、第4回地質調査総合センターシンポジウム「次の南海・東南海地震にどう備えるか」が開催された。本シンポジウムは、同日から2日間開催された第10回「震災対策技術展」神戸会場内で同時開催されたものである。同展示会には、地質調査総



シンポジウム会場の様子。

合センターもブース出展しており、当日展示会場に来られた多くの方も、このシンポジウムに参加された。また、第1～3回の地質調査総合センターシンポジウムはいずれも東京で開かれており、今回が関西で最初の開催となった。以下に当日のプログラムと内容を示す。

13:30-13:35

主催者挨拶 下川浩一(地質調査情報センター)

産総研と地質調査総合センターの紹介、及び今回の企画の趣旨として、地震対策を考えるにあたり足元の地下に関心を持つことから始めてほしいということが述べられた。

13:35-14:05

地下水・温泉水観測による大地震予測 - 南海・東南海地震と内陸大地震を対象として -

小泉尚嗣(地質情報研究部門 地震地下水研究グループ長)

南海・東南海地震や内陸大地震の発生予測精度向上のために、1995年兵庫県南部地震以降実施している、地下水・温泉水の総合観測の現状と成果が紹介された。

14:05-14:35

### 遺跡に刻まれた南海・東南海地震の歴史

寒川 旭（産学官連携推進部門 関西産学官連携センター）

過去に発生した南海地震や東南海（東海）地震についての文字記録と考古学の発掘調査から得られた資料を詳しく調べることで、将来の大地震を予測することができるという話があった。

14:35-15:05

### 南海地震を想定した大阪湾周辺域の地震動の予測

吉見雅行（活断層研究センター 地震災害予測研究チーム）

遠くない将来の発生が懸念される南海地震を対象にした、数値計算による大阪湾周辺域の地震動予測の現状と成果について紹介があった。

15:05-15:15

休憩

15:15-15:45

### 地震動による様々な地盤災害

原口 強（大阪市立大学大学院理学研究科）

国内外で発生した地震地盤災害の事例をもとに、都市

域で予想される地震動に伴う地盤災害の紹介があり、特に、土地改変による人工地盤の液状化被害や丘陵地の盛土地盤に集中する斜面災害の実態が詳しく述べられた。

15:45-16:15

### 必ずやってくる巨大地震に備えるために

—三重県の取り組み—

細野 浩（三重県防災危機管理局 地震対策室長）

防災に関する県民意識調査の結果、地震への関心は高まっているものの、住まいの耐震化や家庭内備蓄などの対策は半数以下にとどまっていることから、地域防災力の向上に繋げていくための活動について紹介があった。

16:15-16:30

### 質疑応答

質疑応答では、南海・東南海地震の規模についての繰り返しパターンや、三重県での要介護者への対策、長周期地震と液状化との関係、地下水観測の今後の展開など、様々な質問があり、各講演者にはそれぞれについて丁寧にご回答いただいた。

## 第5回地質調査総合センターシンポジウム

### 「社会のための地球科学 - 日本とドイツの地球科学における交流」

渡辺 真人（地質調査情報センター）

産総研地質調査総合センターは、ドイツ地球科学天然資源研究所（BGR）との共催で、1月25日に表題のシンポジウムを開催しました。これは「日本におけるドイツ年2005/2006」の一環として地質調査総合センターが行っている一連のイベントの一つで、このほかに3月26日まで地質標本館の特別展示が開催されるほか、3月26日に地質標本館普及講演会が行われます。

地質調査総合センターの前身である地質調査所は、ドイツ人地質学者ナウマンが明治政府に提出した意見書に基づいて1882年に設立されました。現在に続く日本の地質図の作成はこのときにナウマンの主導で始まったのです。ドイツへ留学した地質学者も多く、当時のドイツの地質学は日本の地質学に大きな影響を与えました。このような両国の過去の交流について振り返り、現在の互いの研究について理解を深め、未来の研究交流へつなげよう、というのがイベントの目的です。

シンポジウムには約60名が参加しました。シンポジウムの冒頭、小玉副理事長が挨拶にたち、両研究所が



シンポジウムの様子。

社会のために研究協力を深めることを期待したいと述べました。次にBGRと地質調査総合センターの組織と研究の概要が紹介されました。それからユネスコの元地球科学部長、現ユネスコシニアアドバイザーであるWolfgang Eder氏が、ジオパーク（地質公園）とその活

動を通じた地球科学の普及の重要性について講演しました。地質調査総合センターは関連学会・団体とともにジオパークを推進しています。

そのあと、地質図の歴史と地質図の将来、ドイツにおける陥没や地すべりなどの地質災害、日本の地震・火山、核燃料廃棄物処分、ガスハイドレート、地質標本館の普及活動などをテーマとして両研究所から講演があり、最後に総合討論が行われました。

地質情報に関して、誰にどんな情報を提供すべきか、また情報をどう分かりやすく伝えるか、という問題が提起されました。Webなどインターネットを用いた地質情報の公開のためには地質情報の標準化が必要であり、ヨーロッパの標準を主導するBGRと、アジアの標準を主導する地質調査総合センターが今後も連携していくこ

とが確認されました。次に、両研究所が、両国の資源の安定的獲得のためにどんな研究をするべきか、という議論がありました。さらに、アジアの発展途上国の地質災害に対して、両研究所が国際機関を通じて協力しあって援助を行うことが提案されました。最後に、両研究所が今後様々な分野で情報交換を行っていくことが確認されました。

シンポジウムのあと、特別展示の準備が整った地質標本館でレセプションが行われました。今回のイベントを記念して、BGRから鉱物標本と1920-30年代のドイツの貴重な地質図が贈呈されました。

今回のイベントを通じて、BGRと地質調査総合センターの相互理解が深まりました。現在将来の共同研究に向けての打ち合わせが進行中です。

## 地質調査総合センター新作地質図幅発表会 「ちしつづ地質図幅 - 人の暮らしと自然を結ぶ基本情報 -」

齋藤 眞・川辺 禎久 (地質情報研究部門)

地質調査所時代の1994年から2001年まで、新作の地質図幅を紹介する展示会を主に地質調査所(現第7事業所)ロビーで行ってきました。しかし、産総研になってから出版された地質図幅については、これまで一堂に会して紹介する場を持ってきませんでした。その後、地質コンサルタント業界の方々と話をするうち、1つ出ただけでも出版記念会を行ってもいいくらい、とのお言葉をいただき、それなら地質調査総合センター第3回シンポジウム「付加体と土木地質 - 地質図の有効性と限界 -」(2005年11月29日、秋葉原)の際に、ポスターセッション形式で新作の(産総研第1期に出た)地質図類の発表会を行いました。ただ、その際の来場者は地質図類のことをよく知っている地質コンサルタント業界の方が主で、内容まで細かく立ち入ることができるかは別にして、地質の専門家でした。振り返ってみて、「地質の調査」は、経済産業省設置法第4条二十六、産総研法第11条の二に規定されながら、産総研内では内容はあまり知られていなさそうです。地質標本館はよく知られているようですが、「地質図幅」は予算の紙の上で聞いたことがあるくらいでしょう。まだまだ「ちしつづはば」と読む人が多数です。

このため、産総研内部に(当然そこを通る外部の人にも)、「地質図幅とは何か」をアピールできるよう、去年11月に秋葉原で展示した地質図類のうち、「地質図幅」にテーマを絞って、平成18年1月20日(金)～27日(金)の日程で、産総研つくば本部・情報技術共同研究棟1



地質図幅発表会の様子。

階ロビーで、標記の展示・発表会を行いました。この場所を選んだのは、内部的にも、外部的(例えば訪れたマスコミ関係者)にも、産総研の中で最も人通りの多いところと判断したからです。また、5万分の1と20万分の1の各地質図幅計38枚を貼れるスペースは、これまで使用していた第7事業所ロビー、地質標本館ロビーにもなく、そこしかありませんでした。地質図幅以外の地質図類は、スペースや手持ちのボードの数等も勘案して、また、テーマを絞った方がイメージに残ると考え、次の機会にすることにしました。

当初は、展示してアピールすることを目的にしましたので、それ以外の対応はとっていませんでしたが、広報業務室の目にとまり、産総研HPへの掲載、記事売り込

み等のご協力をいただきました。また、説明員が立つべきだとの指摘を各所からいただき、26日昼と27日昼・夕は、地質情報研究部門長を初めとして人を出して対応しました。

会場では、企画本部を初めとして、産学官、知的財産などの、各部門の方がおいでになり、担当者から具体的に話を聞いていただきました。また27日昼過ぎには吉川理事長もお見えになりました。「百聞は一見に如かず」の言葉どおり、内部的には十分な成果が上がったものと考えられます。外部的には、広報に向かうマスコミが見ていきましたが、結果にはなりませんでした。

今回、初めてこのようなデモンストレーションをするので、成功させるのが重要と考え、著者などの関係者には極力負担をかけないという方針で行いました。このため、「わかりやすい展示物」という点では、改善の余地

がありました。手間をかければ、もっと効果的にできるのは間違いありません。また、情報技術共同研究棟1階ロビーについては、会議室の入り口、人通りを確保すれば、場所の使用の許可は下ります(第2事業所業務室)。今回のわれわれの発表を見て、ポスターボードも新たに購入される可能性があると聞きます。内部アピールの点や、第7事業所ロビーや標本館より柱のないスペースが広くとれることから、内容と目的から地質標本館との棲み分け戦略を考えた上で、どんどん使っていくと思います。

われわれには、産総研の他の分野と違って、地質標本館や地質情報展で育んできた展示技術があります。この技術を使って、記者発表に連動した大量の小さい大きな図面の展示などに使えると思います。シームレス地質図を床に貼るといってもおもしろそうです。

## 第4回深部地質環境研究センター研究発表会の開催 - 地層処分の安全評価に向けた研究の展開について -

### 深部地質環境研究センター広報委員会

寒風が吹き抜け大雪も残る2006年1月23日(月)の午後に、第4回深部地質環境研究センター研究発表会がつくばセンター共用講堂2階の大会議室で開催されました。今回は当センターにおける地層処分の安全評価に向けた研究の展開に関連した講演(写真1)とポスター発表(写真2)が行われました。その概要を以下に紹介します。

第4回の参加者は、官庁・研究機関29(39)名、民間企業27(22)名、産総研30(0)名、当センター40(24)名の合計126(85)名と厳冬にも拘わらずこれまでで最多となりました。因みに括弧内の数字は、2004年12月に東京で開催された前回の参加者数で、産総研からの参加者無し(当センターを除く)は東京での開催によるためです。

講演1時間前から開始直前と休憩時間に1階のホワイエで13件のポスター発表(1件はパソコン実演)が説明者付きで実施されました。講演と密接に関連したポスターや火山ガス観測等に関わる研究成果も紹介され、活発な討論が方々で見られました。

講演は以下の6名によって行われ、特に江崎哲郎九州大学大学院教授には招待講演をお願いしました。先ず笹田センター長は当センターにおける地層処分研究の全体像について、スライド及びカラー印刷された講演要旨集を用い紹介しました。次に山元孝広長期変動チーム長は最新資料に基づいて東北日本弧に新たに出現した砂子



写真1. 講演の様子。



写真2. ポスター発表の様子。

原・沼沢カルデラ火山噴出物の成因を講演し、風早康平チーム長は深層地下水チームのこれまでの研究成果を総括して、地下水の長期安定性の評価手法について講演しました。1期4年間における当センターの外部評価委員を務められた江崎教授は、地層処分研究における地質学への期待を力説されました。さらに地質特性チーム併任者の石戸恒雄氏は、2期から開始された地質環境特性ベースライン調査と物理探査モニタリングを詳細に説明し、竹野直人地下環境機能チーム長はチーム全員の実施する天然バリアの安全評価に向けての地下環境機能の研

究について発表しました。これらの講演についての質疑応答は当日会場でなされたほか、終了後に回収した意見用紙に書かれた質問に対しては、別途回答をお送りしてあります。

最後に笹田センター長から、第5回研究発表会では概要調査の調査・評価項目に関する技術資料報告の内容について再び東京で実施したいとの閉会の挨拶がありました。広報委員会は今回のアンケート内容等を参考にし、多くの参加者がより有意義と感じられるような研究発表会を目指しています。

## 第2回自治体・産総研地質地盤情報連絡会開催 - 地震地下水，関東地下陥没構造，土壤汚染研究と自治体との関わり -

佐藤 努（地質調査情報センター）

2006年1月19日（木）に秋葉原コンベンションホールにて、第2回自治体・産総研地質地盤情報連絡会が開催されました。2005年10月21日（金）に開催された第1回の連絡会では、関係者のみによる講演および情報交換が行われましたが、今回は前半を公開講演会、後半を関係者のみの連絡会と2つに分けて開催されました。

まず、13時から行われた公開講演会では、内外合わせて44名の方が参加し、「災害・地盤・汚染リスク対応と地質地盤情報—地震地下水，関東地下陥没構造，土壤汚染研究と自治体との関わり—」と題して、この3つのテーマについて産総研から3名の研究員による講演が行われました（写真1）。最初の地震地下水については、地質情報研究部門の小泉尚嗣氏より、東海・東南海・南海地震および十勝沖～根室沖地震を対象とした、地下水・温泉水観測による巨大地震予測に関する講演がありました。次の関東地下陥没構造については、地質情報研究部門の高橋雅紀氏より、日本海拡大時に形成された関東平野の埋没ハーフグラベン群が及ぼす長周期地震動の増幅について講演がありました。最後に土壤汚染研究については、地質情報研究部門の丸茂克美氏より、自治体と産総研の連携による自然由来の土壤・地質汚染評価法の開発について講演がありました。各発表の質疑応答および総合討論では、関連する自治体の方々から多くの質問が出されました。例えば、愛知県西部のスロースリップについてや、関東平野のハーフグラベンの場所などについて質問があり、また土壤汚染に関しては、各自治体における汚染例が挙げられて活発な議論が行われました。

公開講演会に引き続き、15時から同じ場所で自治体・

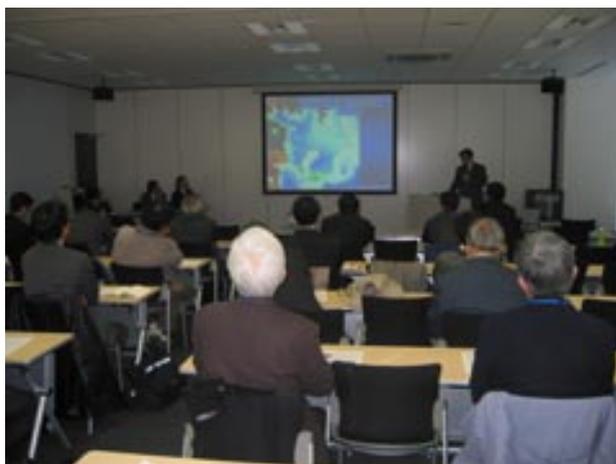


写真1. 公開講演会で関東平野の地下陥没構造について講演する高橋氏。



写真2. 連絡会における議論風景。

産総研地質地盤情報連絡会が行われ、29名の方が参加されました(写真2)。まず冒頭において、古宇田亮一産学官連携コーディネータより、産業技術連携推進会議(産技連)や科学技術振興調整費、地質地盤情報協議会などの説明がありました。その後、連絡会メンバーの自己紹介を兼ねた意見表明がありました。自治体側からは、公設試(公設試験研究機関)の再編や人材不足などの構造的な問題や、土壌や地下水汚染についての技術的な問

題が出され、最後の討論では、具体的な分析法や行政職にも分かりやすい科学成果発表の方法などについて議論されました。

連絡会の終了後には懇親会が開催され、15名の方が参加されて、さらに活発な議論で盛り上がりました。

なお、来年度の自治体・産総研地質地盤情報連絡会は、埼玉県環境科学国際センターが幹事となり、2回程度の会合が行われる予定です。

## 「地質情報分野 知的基盤整備目標 検討委員会」の開催 - 今後整備していくべき地質情報の検討 -

東宮 昭彦(地質調査情報センター, 同委員会事務局)

2月3日午後、経済産業省別館(霞ヶ関)の会議室にて、第1回「地質情報分野 知的基盤整備目標 検討委員会」(以下「検討委」)が開催されました(写真)。検討委は、我が国の地質情報分野の知的基盤(地質図類や関連データベース等)の整備について検討するために、関連する様々な研究調査機関や学協会等の所長・理事長クラスを外部委員(計13名、表)として委嘱し、地質調査総合センター(GSJ)内に設置されたものです。委員長は小川克郎名古屋産業大学教授です。

2月3日の委員会では、外部委員12名、内部委員10名(GSJの各研究ユニットおよび地質調査情報センターの幹部)、オブザーバとして経済産業省の知的基盤課長および同課長補佐の出席を得て、約2時間に渡り、地質情報分野の知的基盤整備の現状と今後についての議論がなされました。議論の概要については、事務局で議事録を作成中です。

現在定められている知的基盤整備目標および知的基盤



委員会の様子(撮影:佐脇貴幸)

整備計画(科学技術・学術審議会により公開)は、我が国の知的基盤が2010年までに世界最高水準に達することを目指して2001年に設定されたものです。その中間点にあたる今、知的基盤整備特別委員会(経済産業省)を中心としてその内容の見直しが進められており、本検討委もこの見直し作業に対応して設置されました。地質情報分野の知的基盤整備はGSJが主体となって行なっていますので、今回の見直し作業はGSJの今後の研究計画と直接連動しています。

表: 地質情報分野知的基盤整備目標検討委員会 委員  
(50音順, 産総研委員を除く)

芦田 譲	物理探査学会会長
井上大榮	日本応用地質学会会長
大塚俊道	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事
大矢 暁	NPO 法人地質情報整備・活用機構会長
小川克郎	名古屋産業大学教授
片山恒雄	(独)防災科学技術研究所理事長
木下 肇	(独)海洋研究開発機構理事
木村 学	日本地質学会副会長
陶 正史	海上保安庁海洋情報部部長
平野 勇	(独)土木研究所所長
藤谷徳之助	気象研究所所長
矢口 彰	国土地理院院長
矢島壯一	(社)全国地質調査業協会連合会専務理事

# GSJ ニュースレター記事募集

GSJ ニュースレター編集委員会では、本ニュースレターに掲載する記事を募集しております。GSJの活動に関わる報告・紹介などを執筆していただける方は、最寄りの編集委員（下記）までお知らせ下さい。また、スケジュール欄に掲載すべきイベントなどの情報もお待ちしております。

## GSJ ニュースレター編集委員会（2006.2.1 現在、50 音順）

編集委員長 村上 裕  
編集委員 岩崎秋夫  
佐藤 努  
東宮昭彦  
武藤奈緒子  
山本茂男  
デザイン・レイアウト 志摩あかね

## スケジュール

1月26日～3月26日	地質標本館特別展示 日独共同企画 「日本の地質学の草創期と現在の地質学 - ナウマン来日 130 周年 -」 (地質標本館, <a href="http://www.gsj.jp/Event/Deutschland/index.html">http://www.gsj.jp/Event/Deutschland/index.html</a> )
2月28日	産総研技術フェア in 北海道 (札幌市, <a href="http://unit.aist.go.jp/hokkaido/board/gijutsufair.htm">http://unit.aist.go.jp/hokkaido/board/gijutsufair.htm</a> )
3月6～7日	ベトナム - 日本共同ワークショップ (ベトナム)
3月9～11日	防災に関する国際シンポジウム (ISMD2006) (高知県香美郡, <a href="http://www.kochi-tech.ac.jp/coe21/ismd/index_j.html">http://www.kochi-tech.ac.jp/coe21/ismd/index_j.html</a> )
3月15～17日	第40回日本水環境学会年会 (仙台市, <a href="http://www.jswe.or.jp/index.html">http://www.jswe.or.jp/index.html</a> )
3月22～23日	第10回震災対策技術展 / 自然災害対策技術展 福岡会場 (福岡市, <a href="http://www.exhibitiontech.com/etec/">http://www.exhibitiontech.com/etec/</a> )
3月25日	体験学習 第16回自分で作ろう!! 化石レプリカ (地質標本館, <a href="http://www.gsj.jp/Muse/">http://www.gsj.jp/Muse/</a> )
3月25日	中越地震災害調査結果報告会 ～川口町の地盤と災害～ (新潟県川口町, <a href="http://unit.aist.go.jp/igg/pj/urbangeol-pj/Kawaguchi/index.html">http://unit.aist.go.jp/igg/pj/urbangeol-pj/Kawaguchi/index.html</a> )
3月26日	地質標本館普及講演会 「ドイツ人地質学者ナウマンと日本の地質学の発展 - そして今」 (地質標本館, <a href="http://www.gsj.jp/Event/Deutschland/lecture.html">http://www.gsj.jp/Event/Deutschland/lecture.html</a> )
3月26～30日	2006年度日本海洋学会春季大会 (横浜市, <a href="http://secure.gakkai-web.net/gakkai/jos/">http://secure.gakkai-web.net/gakkai/jos/</a> )
3月27～29日	資源・素材学会 2006年春季大会 (習志野市, <a href="http://www.mmij.or.jp/">http://www.mmij.or.jp/</a> )
3月28～29日	日本地理学会 2006年度春季学術大会 (さいたま市, <a href="http://www.soc.nii.ac.jp/ajg/home_j.html">http://www.soc.nii.ac.jp/ajg/home_j.html</a> )
3月29～31日	第47回CCOP管理理事会 (タイ・クラビ, <a href="http://www.ccop.or.th/">http://www.ccop.or.th/</a> )
4月26日	第5回活断層研究センター研究発表会 「連動型巨大地震 - その解明と予測に向けて -」 (秋葉原, <a href="http://unit.aist.go.jp/actfault/seika/hapyokai05/index.html">http://unit.aist.go.jp/actfault/seika/hapyokai05/index.html</a> )
5月14～18日	日本地球惑星科学連合 2006年大会 (千葉市, <a href="http://www.jpgu.org/meeting/">http://www.jpgu.org/meeting/</a> )

このニュースレターは、  
地質調査総合センターのホームページで  
バックナンバーを含めご覧いただけます。

<http://www.gsj.jp/gsjnl/index.html>

## 編集後記

東宮 昭彦  
(地質調査情報センター)

1月から2月にかけてはGSJの関わったイベントが多く、今号は盛り沢山の内容になりました。ページ数もいつもより多い10頁。年度末で予算がもう底をつきそうなのに印刷費は大丈夫か心配です(?)。

今号の記事は、GSJの多面的な活動を反映して、学術的イベント、社会へのアウトリーチ、産学官連携活動など国内外取り混ぜて多様です。内容的にも、地質災害への緊急対応や防災に資する情報の提供、資源・環境・エネルギー問題対策、地質図幅を始めとした知的基盤整備、など「地質の調査」による社会貢献の様々な例が紹介されています。なお、今回各記事のタイトルには原則としてサブタイトルを付けていただきました。見出しだけで内容がある程度把握でき、読者の皆さんを本文に誘導しやすいか考えたのですが、果たして奏効しているでしょうか。

そろそろ春が待ち遠しくなる頃ですが、インフルエンザは流行中であり、スギ花粉が間もなく飛び始める時期でもあります。私は予防のためにマスクをしている毎日です。皆さんもお体にはどうか気をつけて下さい。

GSJ Newsletter No.17 2006/2

発行日：2006年 2月24日

発行：独立行政法人 産業技術総合研究所  
地質調査総合センター

編集：独立行政法人 産業技術総合研究所  
地質調査情報センター

村上 裕 (編集長)  
東宮昭彦 (編集担当)  
志摩あかね (デザイン・レイアウト)

〒305-8567

茨城県つくば市東1-1-1 中央第7

TEL: 029 - 861 - 3687

Fax: 029 - 861 - 3672

ホームページ： <http://www.gsj.jp/>